



## 2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月15日  
東

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)高橋 秀一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)森口 武士 (TEL)06-6361-3554  
 定時株主総会開催予定日 2019年4月23日 配当支払開始予定日 2019年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年1月期の連結業績 (2018年2月1日~2019年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	8,489	△1.9	799	24.1	748	27.4	426	△11.5
2018年1月期	8,657	17.3	644	△16.0	587	△6.8	481	3.3

(注) 包括利益 2019年1月期 421百万円(△8.6%) 2018年1月期 461百万円(△20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	134.75	—	4.3	2.5	9.4
2018年1月期	152.19	—	5.1	1.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 一百万円 2018年1月期 一百万円

当社は、2017年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	30,440	10,009	32.9	3,161.71
2018年1月期	29,986	9,667	32.2	3,053.66

(参考) 自己資本 2019年1月期 10,009百万円 2018年1月期 9,667百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	70	△1,259	△265	1,514
2018年1月期	1,833	2,231	△1,737	2,968

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	2.50	—	12.50	—	79	16.4	0.8
2019年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	79	18.6	0.8
2020年1月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		21.4	

当社は、2017年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2018年1月期は25円となります。

## 3. 2020年1月期の連結業績予想 (2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,300	△2.2	650	△18.7	570	△23.9	370	△13.3	116.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 11 ページ「(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	3,200,000株	2018年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2019年1月期	34,036株	2018年1月期	33,971株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	3,165,979株	2018年1月期	3,166,464株

当社は、2017年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年1月期の個別業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	7,543	△4.6	664	17.8	614	18.3	353	△17.3
2018年1月期	7,910	20.0	564	△22.7	519	△12.0	427	△3.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年1月期	111.62		—					
2018年1月期	135.00		—					

当社は、2017年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	29,611	9,657	32.6	3,050.49
2018年1月期	29,221	9,389	32.1	2,965.57

(参考) 自己資本 2019年1月期 9,657百万円 2018年1月期 9,389百万円

2. 2020年1月期の個別業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,700	2.1	560	△8.8	360	1.9	113.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速や通商問題の動向など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、安定した経営・財務基盤を実現するべく取り組んでまいりました。

当連結会計年度の成績は、売上高は8,489,359千円と前期に比べ168,104千円(1.9%)の減収となりましたが、営業利益は799,436千円と前期に比べ155,368千円の増益、経常利益は748,913千円と前期に比べ161,034千円の増益となりました。しかしながら、阪急神戸三宮駅高架下リニューアル工事に伴う原状回復費用相当額を減損損失として特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は426,603千円と前期に比べ55,303千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

#### (映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「映画ドラえもん のび太の宝島」「名探偵コナン ゼロの執行人」「劇場版コード・ブルー -ドクターヘリ緊急救命-」「銀魂2 掟は破るためにこそある」、洋画作品では「グレイテスト・ショーマン」「ジュラシック・ワールド/炎の王国」「ボヘミアン・ラブソディ」「ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生」などの話題作を上映いたしました。

また、昨年2月、「OSシネマズ神戸ハーバーランド」のロビースペースを改装し、「スクリーン10」をオープンした結果、より多彩な番組編成が可能となりました。さらには、直営映画館において、人気作品の出演者が登壇する舞台挨拶や「ボヘミアン・ラブソディ」の応援上映を実施し話題づくりに努めるとともに、演劇公演やコンサートなど多種多様なコンテンツのライブ中継や活弁士とピアニストによる活弁上演会の定期公演を実施するなど、新たな顧客の開拓に取り組んでまいりました。

売上高は3,052,049千円と前期に比べ79,938千円(2.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は210,784千円と前期に比べ22,153千円の増益となりました。

#### (不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、好調な企業収益を背景に、東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに空室率は低水準を維持し、賃料水準も緩やかな上昇が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」低層階用空調熱源機器更新工事を実施するなど、快適な環境づくりを行うとともに、「OSビル」1階都島通り沿いにおいて改修工事を行い、街の賑わいと憩いの空間を提供する「OS広場」をオープンし、企業プロモーションイベントなどの誘致による新たな収益構造の確立にも取り組んでまいりました。当連結会計年度末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

なお、昨年9月、東京都中央区に事業用賃貸マンション「メルヴェーユ日本橋浜町」を取得し、収益に寄与しております。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、住宅ローン減税や低金利等により住宅取得にとって好環境が継続しているものの、依然として用地代や建築費の高騰により販売価格は高止まりの状況にあります。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、昨年9月に竣工した分譲マンション「プレージア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」(宝塚市)及び本年1月に竣工した分譲マンション「プレージア西田辺」(大阪市阿倍野区)の売上を計上しております。

なお、昨年9月、東京都文京区に販売用不動産として収益マンションを取得するとともに、新たな開発用地取得にも取り組んでまいりました。

売上高は4,522,470千円と前期に比べ224,164千円(4.7%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は1,214,221千円と販売用不動産の早期完売を優先させた前期に比べ154,877千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、個人消費は緩やかな回復傾向にあるものの、労働力不足に伴う人材獲得競争や人件費の上昇、食材価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、営業基盤の強化を図るため、昨年3月、神戸市中央区に「串かつおおえす 三宮2号店」を、昨年9月、神戸市兵庫区に「餃子ノ酒場おおえす メトロこうべ店」をオープンいたしました。また、既存店舗におきましては、運営の効率化を推進し経費削減に取り組んでまいりました。なお、阪急神戸三宮駅高架下リニューアル工事に伴い、本年1月、「串やきおおえす 三宮店」「バルザル 三宮OS店」を閉店いたしました。

売上高は364,505千円と前期に比べ6,011千円(1.7%)の増収となりましたが、新規出店費用の増加もあり、セグメント利益(営業利益)は7,106千円と前期に比べ22,004千円の減益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は550,334千円と前期に比べ29,890千円(5.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は92,168千円と前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は453,279千円の増加となりました。これは現金及び預金1,453,402千円の減少がありましたが、主に販売用不動産1,082,084千円、有形固定資産696,169千円の増加によるものであります。

負債につきましては111,375千円の増加となりました。これは短期借入金527,650千円、未払法人税等283,902千円の減少がありましたが、主に買掛金520,902千円、長期借入金341,980千円の増加によるものであります。

純資産につきましては341,904千円の増加となりました。これは主に利益剰余金347,453千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,514,932千円となり、前連結会計年度末に比べ1,453,402千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は70,842千円(前年同期の資金の増加は1,833,715千円)となりました。これは、たな卸資産の増加額1,088,949千円による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益633,032千円及び減価償却費620,555千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,259,014千円(前年同期の資金の増加は2,231,869千円)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,297,008千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は265,230千円(前年同期の資金の減少は1,737,729千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入3,600,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,785,670千円であります。

#### (4) 今後の見通し

映画事業におきましては、映画以外のデジタルコンテンツの拡充に努め、各映画館の地域特性に合わせた番組編成を行うとともに、サービスの充実と地域に密着した営業活動を推進し、新規顧客の開拓とリピーターの定着に取り組んでまいります。また、映画館の空間を最大限に活かし、収益力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、競争力強化と資産価値向上のため、計画的な設備投資を実施してまいります。また、テナント退店による空室リスクに備え、積極的な情報収集やテナントとの良好な関係の構築に努めてまいります。

不動産販売事業におきましては、「プレジァ逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」ならびに「プレジァ西田辺」の早期完売に努めてまいります。また、取得済みの開発用地の事業化に向け鋭意努力するとともに、新たな開発用地の取得の検討も進めてまいります。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供と接客サービスの充実に努め、顧客満足度の向上を図るとともに、ブランド力の育成と強化に取り組んでまいります。さらには、継続的な新規出店を推進するとともに、既存店舗におきましては、コスト管理を徹底し、営業基盤の強化と収益の安定化を進めてまいります。

また、飲食事業及びその他事業におきましては、阪急神戸三宮駅高架下リニューアル工事に伴い、一部飲食店舗及び「n a m c o 三宮店」が閉店したことによる代替収益の確保を第一に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想は、売上高8,300百万円（前期比2.2%減）、営業利益650百万円（前期比18.7%減）、経常利益570百万円（前期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,968,335	1,514,932
売掛金	232,028	295,831
販売用不動産	1,845,365	2,927,449
商品	9,842	10,525
貯蔵品	3,560	9,742
前払費用	81,589	85,804
繰延税金資産	35,395	50,763
その他	67,476	240,322
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	5,236,210	5,127,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,272,355	19,070,874
減価償却累計額	△10,130,480	△10,598,449
建物及び構築物(純額)	8,141,875	8,472,425
機械装置及び運搬具	270,371	292,777
減価償却累計額	△142,024	△166,296
機械装置及び運搬具(純額)	128,347	126,481
工具、器具及び備品	685,314	730,407
減価償却累計額	△555,936	△610,166
工具、器具及び備品(純額)	129,378	120,240
土地	12,385,115	12,895,462
信託建物	584,098	595,488
減価償却累計額	△102,761	△139,983
信託建物(純額)	481,336	455,504
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	107,892	-
有形固定資産合計	23,186,552	23,882,722
無形固定資産		
ソフトウェア	57,481	42,027
その他	310	763
無形固定資産合計	57,792	42,790
投資その他の資産		
投資有価証券	400,514	392,658
長期前払費用	107,089	103,675
差入保証金	629,109	571,459
建設協力金	336,937	295,083
繰延税金資産	16,285	11,042
その他	8,420	8,420
投資その他の資産合計	1,498,357	1,382,339
固定資産合計	24,742,702	25,307,852
繰延資産		
社債発行費	7,904	4,254
繰延資産合計	7,904	4,254
資産合計	29,986,816	30,440,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,653	729,555
短期借入金	3,550,910	3,023,260
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払金	67,782	67,644
未払費用	244,990	285,285
未払法人税等	319,022	35,119
未払消費税等	163,357	17,814
賞与引当金	29,752	31,034
資産除去債務	-	110,144
その他	227,412	288,721
流動負債合計	4,811,883	5,088,579
固定負債		
社債	1,000,000	500,000
長期借入金	9,562,380	9,904,360
長期預り保証金	1,954,467	1,956,067
繰延税金負債	929,017	913,758
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	387,053	393,410
固定負債合計	15,506,966	15,341,644
負債合計	20,318,849	20,430,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,979,316	6,326,770
自己株式	△106,010	△106,236
株主資本合計	6,739,813	7,087,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,390	131,066
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,928,153	2,922,830
純資産合計	9,667,966	10,009,870
負債純資産合計	29,986,816	30,440,095



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
売上高	8,657,464	8,489,359
売上原価	7,199,376	6,869,665
売上総利益	1,458,087	1,619,693
一般管理費	814,019	820,256
営業利益	644,068	799,436
営業外収益		
受取利息	9,177	8,356
受取配当金	7,472	3,781
受取保険金	531	40,848
その他	72,434	5,169
営業外収益合計	89,616	58,157
営業外費用		
支払利息	125,851	98,734
その他	19,954	9,945
営業外費用合計	145,806	108,680
経常利益	587,878	748,913
特別利益		
補助金収入	-	10,000
固定資産売却益	139,015	-
特別利益合計	139,015	10,000
特別損失		
減損損失	-	※1 112,049
固定資産圧縮損	-	10,000
固定資産除却損	23,295	3,832
特別損失合計	23,295	125,881
税金等調整前当期純利益	703,598	633,032
法人税、住民税及び事業税	435,379	229,465
法人税等調整額	△213,687	△23,036
法人税等合計	221,691	206,428
当期純利益	481,907	426,603
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	481,907	426,603

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	481,907	426,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,764	△5,323
その他の包括利益合計	△20,764	△5,323
包括利益	461,142	421,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,142	421,280
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,507	5,608,245	△102,531	6,372,221
当期変動額					
剰余金の配当			△110,836		△110,836
親会社株主に帰属する当期純利益			481,907		481,907
自己株式の取得				△3,479	△3,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,070	△3,479	367,591
当期末残高	800,000	66,507	5,979,316	△106,010	6,739,813

  

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157,155	2,791,763	2,948,918	9,321,139
当期変動額				
剰余金の配当				△110,836
親会社株主に帰属する当期純利益				481,907
自己株式の取得				△3,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,764	—	△20,764	△20,764
当期変動額合計	△20,764	—	△20,764	346,826
当期末残高	136,390	2,791,763	2,928,153	9,667,966

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,507	5,979,316	△106,010	6,739,813
当期変動額					
剰余金の配当			△79,149		△79,149
親会社株主に帰属する当期純利益			426,603		426,603
自己株式の取得				△225	△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	347,453	△225	347,227
当期末残高	800,000	66,507	6,326,770	△106,236	7,087,040

  

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136,390	2,791,763	2,928,153	9,667,966
当期変動額				
剰余金の配当				△79,149
親会社株主に帰属する当期純利益				426,603
自己株式の取得				△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,323	—	△5,323	△5,323
当期変動額合計	△5,323	—	△5,323	341,904
当期末残高	131,066	2,791,763	2,922,830	10,009,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	703,598	633,032
減価償却費	631,919	620,555
減損損失	-	112,049
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,362	6,357
受取利息及び受取配当金	△16,650	△12,138
受取保険金	△531	△40,848
支払利息	125,851	98,734
補助金収入	-	△10,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△139,015	-
有形固定資産除却損	14,904	3,832
固定資産圧縮損	-	10,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,010	-
売上債権の増減額 (△は増加)	29,638	△60,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	986,985	△1,088,949
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,004	△3,925
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,260	△26,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,898	520,902
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△19,948	41,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,370	△145,543
預り保証金の増減額 (△は減少)	△49,273	1,600
その他	19,078	△37,394
小計	2,348,125	623,666
利息及び配当金の受取額	8,366	4,666
保険金の受取額	531	40,848
利息の支払額	△124,829	△98,546
法人税等の支払額	△398,479	△499,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,715	70,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△600,002	△1,297,008
有形固定資産の売却による収入	2,601,115	-
無形固定資産の取得による支出	△7,019	△21,517
投資有価証券の取得による支出	△41,015	-
投資有価証券の売却による収入	202,856	-
投資有価証券の清算による収入	23,407	-
その他	52,526	59,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,231,869	△1,259,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,384,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,007,550	△3,785,670
自己株式の取得による支出	△3,479	△225
配当金の支払額	△110,700	△79,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,737,729	△265,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,327,854	△1,453,402
現金及び現金同等物の期首残高	640,480	2,968,335
現金及び現金同等物の期末残高	2,968,335	1,514,932

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」69,010千円、「その他」3,956千円は、「受取保険金」531千円、「その他」72,434千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△531千円及び「保険金の受取額」531千円は、「その他」から組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部店舗の退店に伴う新たな情報の入手に基づき、当該物件に係る原状回復費用を合理的に見積もることが可能となったため、110,144千円を資産除去債務として計上しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理したため、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が110,144千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

### ※1 減損損失

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

飲食事業及びその他事業店舗の退店に伴い、原状回復費用相当額110,144千円及び関連資産相当額1,905千円を減損損失として認識いたしました。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。

「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,972,110	4,746,634	358,494	580,224	8,657,464	—	8,657,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,099	—	—	44,099	△44,099	—
計	2,972,110	4,790,733	358,494	580,224	8,701,563	△44,099	8,657,464
セグメント利益	188,630	1,059,344	29,110	92,096	1,369,182	△725,114	644,068
セグメント資産	2,438,516	24,201,816	124,184	61,627	26,826,145	3,160,670	29,986,816
その他の項目							
減価償却費	197,369	411,493	2,972	1,976	613,812	18,107	631,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,694	593,021	1,759	—	611,475	11,552	623,027

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△725,114千円には、セグメント間取引消去△3,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,160,670千円には、セグメント間取引消去△23,630千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,184,301千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,052,049	4,522,470	364,505	550,334	8,489,359	—	8,489,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91,563	—	—	91,563	△91,563	—
計	3,052,049	4,614,034	364,505	550,334	8,580,923	△91,563	8,489,359
セグメント利益	210,784	1,214,221	7,106	92,168	1,524,280	△724,844	799,436
セグメント資産	2,367,413	26,153,316	127,656	59,221	28,707,607	1,732,487	30,440,095
その他の項目							
減価償却費	173,505	422,430	8,923	1,930	606,789	13,766	620,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,179	1,179,688	35,183	—	1,307,050	410	1,307,460

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△724,844千円には、セグメント間取引消去△4,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,732,487千円には、セグメント間取引消去△45,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,778,300千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	3,053.66円	3,161.71円
1株当たり当期純利益金額	152.19円	134.75円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。  
 2 当社は、2017年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	481,907	426,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	481,907	426,603
普通株式の期中平均株式数(株)	3,166,464	3,165,979

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,667,966	10,009,870
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,667,966	10,009,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,166,029	3,165,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。